

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第二部 経営労務と労使関係

I 経営者団体の動向

概況

☆ 恒例の日経連『労働問題研究委員会報告』では、好調な経済状況を反映して、それまでの防衛的な姿勢を転換し、「世界に役立つ日本へ」と、自信に満ちた姿勢に変わった。

☆ 賃上げについては、従来同様、生産性基準原理を主張したが、賃金抑制的な姿勢は後退した。

☆ 労働時間の短縮については、その必要性は認めつつも、コスト・アップ吸収策の実現が前提であるとして、賃上げ幅の圧縮を条件にした。

☆ 外国人労働者問題は、前年にひきつづき議論されたが、単純労働者の受け入れについては反対論が大勢を占めた。また労働省提唱の「雇用許可制度」の考えには、関西経営者協会などの反対が強い。

☆ 経営者団体は、労働省の「パート労働法」構想にたいして、屋上屋を重ねるものだとして反対した。

☆ 日経連は、連合の発足を評価し、懇談・対話を積極的に進めているが、今期も四度にわたって懇談を重ね、土地・物価問題ではアンケート調査とシンポジウムを共催した。

☆ 日経連は、社会保障について、老人保健制度の適正化・見直しを主張し、また公的年金の支給開始年齢引き上げはやむをえないとしたが、それにとまなう定年延長には反対した。さらに企業年金について税優遇措置をとるよう政府に要望した。

☆ 日経連は、創立四〇周年記念事業の一環として、「アジア太平洋地域経営者サミット」を開催した。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)